

事務事業名	地域健康づくり推進事業				担当	健康福祉部 健康増進課 成人健康係				
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名				
施策名	6	健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市健康21プラン					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市地域づくり推進交付金交付要綱						☐ 単年度繰返（開始年度 年度～ 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	1一般管理費	☒ 期間限定複数年度（ 29 年度～ 32 年度）					
事業概要	・地域のだれもが生きがいを持って安心して暮らせる社会を築くため、市民の創意工夫を基に、市民が主体となって地域づくり事業を推進し、思いやりを育み、誇りと愛着のもてる個性豊かな地域を創造することを目的に実施する。 ・事業内容： 1)健康意識の高揚事業 2)食生活の改善事業 3)運動・身体活動の3事業。 ・事業内容により、30,000円から50,000円の交付限度額を設け、3事業実施の場合 限度額は80,000円として交付する。 ・区の役員と健康推進員で計画した事業内容を審査し、交付金を決定する。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
31年度実績 ・92区から事業計画書が提出され、87区で実施された。 ・事業計画及び事業内容等の審査を実施 (1)健康意識の高揚事業（55区）(2)食生活の改善事業（35区）(3)運動身体活動事業（61区） ・地区活動の支援として、事業計画や講師の紹介及び保健師による健康講話の実施（35区） ・ラジオ体操実施区 45区（前年度より12区増） 2年度計画 ・令和元年度と同様				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 実施区数		区	87	91	91	87	88
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
全区				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 全区数		区	134	134	134	134	134
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
地域住民の健康意識の高揚を図る。 検診受診率の向上。				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 健康意識の高揚事業実施区数		区	68	67	59	55	56
				イ 食生活の改善事業実施区数		区	37	37	39	35	35
				ウ 運動身体活動事業の実施区数		区	58	56	61	61	61
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
健康な状態で生涯を暮らしてもらう。 医療費の適正化				名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 健康づくりを推進している区の割合		%	64.9	67.9	67.9	64.9	65.7
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	3,267	3,193	3,080	2,982	3,012		
			事業費計(A)	千円	3,267	3,193	3,080	2,982	3,012		
	人件費		正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	
			延べ業務時間	時間	163	180	180	192	192		
			人件費計(B)	千円	677	747	750	776	776		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	3,944	3,940	3,830	3,758	3,788		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成17年度から、「はつらつ地域づくり事業」が開始された、その一環として、地域の健康意識の高揚を目的とした「地域健康づくり推進事業」を取り入れた。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		・平成29年度から、「真岡市活力ある地域づくり事業地域健康づくり事業」として実施された。 ・真岡市活力ある地域づくり事業交付金交付要綱に基づき実施 ・真岡市健康推進員設置要綱により、各区に健康推進員が設置され、区の役員と協働で健康づくりを推進している。 ・運動対策の一つとして、平成30年度から事業実施の際にラジオ体操を取り入れることを推進した。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		住民：健康維持のためにも、習慣として継続していきたい。健康への意識が変わった。 役員：健康に対する意識が高められた。健康づくりは、楽しく生活できる地域づくりに不可欠。 健康推進員が熱心に取り組んでいるので、地域全体で取り組むことができた。 健康推進員：住民の健康への関心が高まっている。健康の保持増進のために、今後も継続して実施してほしい。									

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 健康づくり事業を通じ、市民の健康意識の高揚を図ることは、市民が心身ともに健やかに生活をおくることができ、健康で思いやりに満ちた社会づくりの施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市民の健康意識の高揚を図ると同時に、地域住民の主体的な健康づくり活動を支援することで、思いやりに満ちた豊かな地域づくりが達成できる。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 市民の健康意識の高揚と健康度を高めるために、全区を対象にしており適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 全区を対象であるが、実施区は64.9%であり、実施区数を向上させる必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 健康意識の高揚や健康づくりの推進に影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☒ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業内容により交付基準額を設けており、削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しており、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全区を対象にしており、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐：目的妥当性 ☒：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続 区長の推薦により、各区に委嘱している健康推進員に対し、研修会等で実施の方法などを説明し未実施の区で実施するように働きかける。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			／																		
	低下		／	／																		
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																							
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			／																			
	低下		／	／																			
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																						